6 最近の自然再生に関する動向

6-1 自然再生推進法の見直し状況

- (1)自然再生推進法
 - ・平成15年1月1日 施行
 - ・自然再生推進法 附則3(検討) 政府は、この法律の施行後5年を経過した場合において、この法律の施行 の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものと する。
 - ・自然再生推進法 第7条第6項(自然再生基方針) 自然再生基本方針は、自然再生事業の進捗状況等を踏まえ、おおむね5年 ごとに見直しを行うものとする。
- (2) 法施行状況の把握・必要な措置の抽出
 - ・協議会へのアンケート
 - ・聞き取り調査
- (3)法改正・基本方針の見直し
 - ・検討結果のとりまとめ
 - ・法改正の要否判断
 - ・必要な措置案への対応方針の検討
 - ・基本方針の見直し検討

6-2 全国の自然再生の取組

自然再生協議会情報連絡会議(東日本)が平成19年11月14~15日に仙台で開催 されました。

(1)蒲生干潟等の現地視察

自然再生協議会によりシギ・チドリ類などの渡り鳥の飛来地である干潟環 境の保全・再生の検討を行っている。

- (2) 自然再生の取組の全国動向
 - ・自然再生協議会 19箇所で組織化(平成19年11月)

 - ・自然再生全体構想 1 6 協議会で作成(平成 19 年 7 月)・自然再生実施計画 1 4 実施計画を 8 協議会で作成(平成 19 年 9 月)
 - ・自然再生協議会構成員数 全国合計 1,161 名(平成 19 年 7 月)
- (3)各自然再生協議会から取組状況報告 東日本の10協議会から取組状況を報告。
- (4)意見交換

各協議会からの質問事項

- ・地域住民等への普及啓発の事例
- ・行政以外の構成員の役割や取組
- ・自然再生活動に資する活動費
- ・技術的検討や課題
- ・事業評価
- ・自然再生事業と他の事業や他の権益等との調整
- ・自然再生活動の推進に向けた取組

自然再生の推進に当たっての必要な措置

- ・技術的支援の措置
- ・財政支援の措置
- ・事業推進への措置

6-3 再生普及の取組状況

再生普及小委員会

- ·再生普及行動計画WG
- ・環境教育WG

再生普及行動計画具体的な取り組み10項目

ワンダグリンダプロジェクト

- ・報告書の作成と配布
- ・ホームページへの掲載 ・メールニュースの配信
- ・新聞や情報誌での紹介

釧路湿原自然再生に関するパネル

- ・パネルの貸し出し
- ・釧路湿原自然再生協議会HPからのダウンロードが可能

釧路湿原を活用した環境教育の推進

- ・釧路湿原流域市町村の学校へアンケート調査を実施
- ・調査結果は釧路湿原自然再生協議会HPからのダウンロードが可能